ゴール別の
取組内容について

北海道

令和４年（２０２２年）２月

ゴール１　貧困をなくそう　／　ゴール２　飢餓をゼロに

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

多様な主体の主な取組

○JICA北海道センター
開発途上国の行政官（技術者等）を北海道に招へいし特定のテーマに関する専門的な研修を行うことや、道内NPO・NGO・自治体等の途上国での国際貢献事業を支援

道の主な取組

○離職した方など、生活に困窮する方を対象に、専門の支援員による支援プランの作成等を行う自立相談支援や、住居確保給付金の支援などを実施

多様な主体の主な取組

○北海道衛生工業（株）
農業者との連携のもと、産業廃棄物などの未使用資源を有機農法に役立つ土へと変えるリサイクルシステムを開発し、農業用堆肥や再生土を生産

道の主な取組

○「北海道スマート農業推進協議体」を設置し、新技術や導入事例調査結果等を共有するなどスマート農業に関する情報共有・発信及び人材育成を推進

ゴール３　すべての人に健康と福祉を　／　ゴール４　質の高い教育をみんなに

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

多様な主体の主な取組

〇丸彦渡辺建設（株）
全国土木建築国民健康保険組合のﾍﾙｽｱｯﾌﾟﾁｬﾚﾝｼﾞ宣言を全店で行い、二次健診の勧奨や産業医との面談、ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸやﾊﾗｽﾒﾝﾄ研修等を実施し健康的な職場づくりに取り組んでいる

ハラスメント研修受講の様子

道の主な取組

〇新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室の機能の拡充・強化を図るとともに、保健所の保健師の増員など、感染症危機管理対策をより効果的かつ効率的に推進

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

多様な主体の主な取組

〇NPO法人　日本自治ACADEMY
北海道の未来を担う子どもたちが北海道や日本、さらにはアジアの地理を認識し郷土愛を育てるため北海道マップ等を全道の公立小学校に無償配布

道の主な取組

〇国際理解教育の充実に向け、外国語指導助手を活用した授業や海外の高校や大学とのオンライン交流等を実施

ゴール５　ジェンダー平等を実現しよう　／　ゴール６　安全な水とトイレを世界中に

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

多様な主体の主な取組

〇新太平洋建設(株)
女性職員による現場安全パトロール「けんせつ小町パトロール」を実施することにより、女性目線による5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)活動を推進

道の主な取組

〇マザーズ・キャリアカフェにカウンセラーを配置し、結婚や子育てを機に離職し、再就職を希望する働きたい女性に対して、きめ細かなカウンセリングを実施

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

多様な主体の主な取組

〇NPO法人しりべつリバーネット
尻別川流域において、「尻別川クリーン作戦」を開催したり、流域住民を対象にした防災講演会や子どもの水辺安全講座を開催

道の主な取組

〇企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援

ゴール７　エネルギーをみんなにそしてクリーンに／ゴール８　働きがいも経済成長も

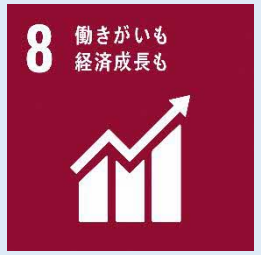
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

多様な主体の主な取組

〇当別町
木質ﾊﾞｲｵﾏｽ・地中熱・太陽光発電を始めとした再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰの推進により脱炭素に取り組む。また、地域ｴﾈﾙｷﾞｰの活用による地産地消の取り組みを進め、地域産業の発展に貢献する

道の主な取組

〇ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞでﾍﾟﾚｯﾄや薪の炎を楽しめる飲食店等を紹介するほか、薪の販売情報や薪ｽﾄｰﾌﾞ等の導入相談窓口を案内するなど、木質ﾊﾞｲｵﾏｽの活用促進に向けた取組を実施



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

多様な主体の主な取組

〇株式会社ｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ・ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ
社員が自律的な行動（企画立案、社会貢献など）を起こすことに対し、社内通貨（社内ｺｲﾝ）を付与する仕組みを構築、社員の自発的な行動変容に繋げる

道の主な取組

〇地域の観光協会等が実施するワーケーションなど新たな観光商品づくりの推進、アドベンチャートラベルの推進に向けたガイドの育成、商談会の開催など魅力ある観光地づくりに向けた取組を推進

ゴール９　産業と技術革新の基礎をつくろう／ゴール１０　人や国の不平等をなくそう

強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をはかる

各国内及び各国間の不平等を是正する

多様な主体の主な取組

〇（一財）北海道森林整備公社
直径計測用の電子輪尺を導入し、ﾀﾌﾞﾚｯﾄと連携させるとともに、作業者間のﾃﾞｰﾀ共有ｱﾌﾟﾘを開発。記録ﾐｽの防止や人手不足等の問題に対処し、業務の効率化・軽労化に繋げる

多様な主体の主な取組

〇株式会社STVﾗｼﾞｵ
目の不自由な方達への支援を目的としたﾁｬﾘﾃｨﾐｭｰｼﾞｯｸｿﾝの実施、ｱｲﾇ語ﾗｼﾞｵ講座の放送、LGBTをﾃｰﾏとした番組の放送等に取り組む

道の主な取組

〇地域のデジタル化を進めるための市町村の電子自治体化支援やオープンデータ、IoT実装に向けた取組など「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を推進

道の主な取組

〇アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会を実現するため、教育の充実、雇用の安定などの取組を実施

ゴール１１　住み続けられるまちづくりを　／　ゴール１２　つくる責任つかう責任

包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

多様な主体の主な取組

○喜茂別町
道内初の女子野球タウンの認定を受け、女子野球を通じた地域の活性化と女性の活躍を推進。女子野球を中心としたさまざまなスポーツを通じたまちづくりに取り組む

道の主な取組

○「北の縄文道民会議」との連携など官民一体となった道民運動等により、2021年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録

縄文
JOMON JAPAN

持続可能な生産消費形態を確保する

多様な主体の主な取組

○酪農学園大学
飲料会社と連携し、構内で発生するPETボトルゴミをすべてPETボトルとして再利用する「ボトルtoボトル」を行うなど持続可能な環境負荷低減に取り組む

道の主な取組

○3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーンの実施等の普及啓発の実施により3Rを推進
※3R：「リデュース」「リユース」「リサイクル」の総称

ゴール１３　気候変動に具体的な対策を　／　ゴール１４　海の豊かさを守ろう

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

多様な主体の主な取組

〇美幌町
寒冷地に合わせた最新技術の導入により、道内初のZEB庁舎を建設。年間のｴﾈﾙｷﾞｰ消費量を基準値の半分以下に削減することを可能とした

道の主な取組

〇省エネ3Sキャンペーン、エコドライブの普及啓発、北海道地球温暖化防止活動推進員の派遣など脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を推進

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

多様な主体の主な取組

〇(株)エルコム
汚れ等が付着したプラスチックゴミでも地産地消のエネルギーとして利用できる専用ボイラを開発。海洋プラスチックごみゼロに向けて取り組む

道の主な取組

〇「流氷を守ろう！」を合い言葉にキャンペーン等を実施し、「環境先進地オホーツク」を目指す「オホーツク流氷トラスト運動」を展開

ゴール１５　緑の豊かさも守ろう　／　ゴール１６　平和と公正をすべての人に

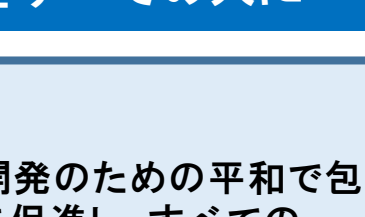
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

多様な主体の主な取組

〇(公社)札幌消費者協会北海道ｴｿﾞｼｶ倶楽部
消費者の視点で、ｴｿﾞｼｶによる食害から農林業や生態系を守るために、ｾﾐﾅｰの実施、ｼｶ肉を用いた料理研究やﾚｼﾋﾟ開発、道内高校への出前授業等を実施

道の主な取組

〇ﾋｸﾞﾏ等の人里への出没の抑制及び農業被害の軽減を図りながら地域個体群の存続を図ることやｴｿﾞｼｶ等の増えすぎた野生鳥獣やｱﾗｲｸﾞﾏ等の外来種の適正管理など道内の生物多様性の保全に関する取組を推進



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

多様な主体の主な取組

〇(株)北陸銀行
インターネットバンキングの普及に伴い、ﾌｨｯｼﾝｸﾞ詐欺への注意を呼びかける啓蒙コンテンツをホームページで公開

道の主な取組

〇関係機関と連携し、高齢運転者の事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用等に関する取組を実施

ゴール１７　パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

多様な主体の主な取組

〇(一社)滝川国際交流協会
国際機関と連携して、ﾓﾝｺﾞﾙ国での野菜栽培技術の向上や農民の所得向上に向けた取組を実施。市内高校生の海外交流を支援する国際交流事業等にも取り組む

道の主な取組

〇市町村や大学等との連携により、留学生への新型コロナウイルス関連の情報発信や地域における多文化共生推進に向けたワークショップ等を開催